

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標1 “みらい”に向かって活力あるまちをつくる —地域経済の活性化—

(1) 働く場の創出と支援

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
企業立地優遇制度の対象となった企業に勤める市内在住の新規雇用者数（非正規雇用含む）	企画政策課	40人	59人	105人 (R2～R3 累計)	202人 (R2～R4 累計)	259人 (R2～R5 累計)	332人 (R2～R6 累計)	250人 (R2～R6 累計)	250人 ↓ 330人 (R2～R6 累計)
	担当課による5年間の振り返り								
<p>新型コロナウイルスの感染症拡大が落ち着きを見せたことや、みらい平駅周辺を中心に人口が増加していることを背景に、市内への企業立地の傾向が強まったものと思料。そのような状況を踏まえ、企業立地優遇制度の案内も併せて行うことで、企業への立地の後押しを行う事が出来た。</p> <p>今後、福岡工業団地やスマートインターチェンジ周辺への企業立地が期待できるが、その他において現状まとまった事業用地は少なくなっており、今後の新規設立企業数の大きな増加は見込みにくいと予想される所だが、今後も市民からニーズの高い業種を中心に、誘致活動を行うほか、立地を検討している企業へ優遇制度の周知などにより、後押しを行っていく。</p>									

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
創業支援事業の利用者数（特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書交付者）	産業経済課	0人/年	2人/年	1人/年	6人/年	2人/年	2人/年	7人/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
<p>商工会主催の「創業セミナー」に参加した後に創業する事業者の中で、特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書の活用については、そのメリットが法人の登録免許税の減免や融資での優遇と限定的であるため、実際の交付者数については年度によって差があるものの、平均1～2名にとどまった。</p> <p>今後も証明書の活用について引き続き周知をはかるとともに、これまで守谷市商工会との共催で実施していた「創業セミナー」を単独で開催し、セミナーに参加しやすい平日夜に実施して市内の創業を目指す参加者を増やす。</p>									

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標1 “みらい” に向かって活力あるまちをつくる —地域経済の活性化—

(2) 地元産業の振興

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
担い手育成支援の利用者数 (農業次世代人材投資資金の 延べ交付者)	産業経済課	7人	4人	5人 (R2～R3 累計)	5人 (R2～R4 累計)	6人 (R2～R5 累計)	6人 (R2～R6 累計)	13人 (R2～R6 累計)	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>就農相談は5年間で75件受けているが、農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策補助金の交付者に関しては、新たに5年間で2名を採択した。</p> <p>新規就農者においては、農地の確保や機械・施設などの初期投資、栽培技術の取得がポイントとなっており、貸付希望の農地情報の提供や、就農計画の作成及び補助金申請の支援、農業機械のシェアリングサービスなども充実させることで、就農のハードルを下げ、農業参入のための環境を支援してきた。一方で、就農以前の研修を受ける段階の就農希望者が多いことや、本格的な就農ではなく本業と両立しながら農業を始めるケースも多いこと、また、当該補助金の採択要件を満たすことができず、補助金に頼らず独立就農をするケースもあるなど、様々な要因により、補助金の活用実績は目標値に達しなかった。</p> <p>引き続き、新規就農者育成総合対策事業の採択要件を満たす見込みがある者については、就農計画の作成支援等を積極的に行い、実行性の高い計画にし、農業への定着を図り、市農業の担い手として育成をしていく。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
農業産出額 (農林水産省統計)	産業経済課	40.1億円/年	34.8億円/年	34.0億円/年	28.0億円/年	28.9億円/年	32.3億円/年	46.8億円/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>米価等、農産物の市場価格に大きく左右されてしまうものだと感じているが、コロナ等による影響による減少した産出額も徐々に回復の兆しがある。</p> <p>今後も、市内消費を高めていくとともに、市外へもPRしていくことにより、ブランド化を図るなどの取り組みを推進していくことで市内産農産物への需要を高めていく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標1 “みらい” に向かって活力あるまちをつくる —地域経済の活性化—

(2) 地元産業の振興

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
学校給食における地元農産物の使用割合	産業経済課 学校総務課	60.5%	59.1%	65.8%	63.6%	60.0%	57.8%	65.5%	65.5% ↓ 70.0%
	担当課による5年間の振り返り								
	給食センターと産業経済課で連携を取り、市内小中学校の児童生徒へ学校給食に地元農産物を提供できる体制の構築を図った。学校給食では毎日約5,700食を提供しているため、年間を通じて安定した供給量の確保が求められる。近年では異常気象や病害虫の発生などによる生育不良や収穫不足により、一部の農産物については地元産では賄えない状況があり、地元産農産物の使用割合は減少傾向にある。今後は両課の連携をさらに強化し、地元産農産物の使用拡大に向け取り組んでいく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市内の法人数	産業経済課	1,034社	1,057社	1,085社	1,137社	1,254社	1,297社	1,050社	1,050社 ↓ 1,100社 ↓ 1,150社 ↓ 1,300社
	担当課による5年間の振り返り								
	物価高騰の影響を受け、多くの事業者が売上高の減少などの厳しい状況におかれており、事業継承及び創業が取り組みづらい経済状況である。事業者への支援策や創業の機運醸成を維持できるかが課題である。今後も引き続き、商工会や金融機関などの関連機関との連携を図り、自治金融・振興金融のあっせん及び創業セミナーの実施に取り組んでいく。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標1 “みらい” に向かって活力あるまちをつくる ー地域経済の活性化ー

(2) 地元産業の振興

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
みらい型農園の利用者数 ※不耕作地斡旋者数	産業経済課	—	0人/年	2人/年	0人/年	0人/年	1人/年	10人/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>就農を希望する者に対して、課題となる農地と機械の確保を支援することで、就農のハードルを下げ、農業に参入しやすい環境の整備に取り組んできた。就農相談は近年増加している中、独立経営を開始できる方は少なく、農地の確保が課題となるケースも少なくないため、不耕作地のリストをもとに農地を紹介し、農機シェアリングサービスも利用しやすい立地等も考慮しながら斡旋を進めてきた。</p> <p>今後も継続して、不耕作地の情報集約と、就農相談時の農地の紹介、農機シェアリングサービスの活用などを連携させながら、新たに農業を始めたい方を支援する。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
開発された新商品数（新商品 開発支援等補助金の対象）	産業経済課	0件/年	1件/年	1件/年	1件/年	3件/年	6件/年	5件/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>新商品開発支援等事業費補助金は、令和元年より始まりまだ制度そのものの認知度が低かったことから補助金を利用して開発される商品は年間1件で推移してきたが、事業者への周知活動を通じて制度への問い合わせや実際に活用して開発された商品数も増加した。</p> <p>今後も意欲ある事業者への新しい試みを支援できるよう制度や周知の充実をはかっていく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標1 “みらい”に向かって活力あるまちをつくる —地域経済の活性化—

(3) 新たな産業・企業誘致

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
新規設立企業（法人）数 ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	企画政策課	68社/年	66社/年	82社/年	96社/年	86社/年	88社/年	80社/年	80社/年 ↓ 90社/年 ↓ 125社/年
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>新型コロナウイルスの感染症拡大が落ち着きを見せたことや、みらい平駅周辺を中心に人口が増加していることを背景に、市内への企業立地の傾向が強まったものと思料。そのような状況を踏まえ、企業立地優遇制度の案内も併せて行うことで、企業への立地の後押しを行う事が出来た。</p> <p>今後、福岡工業団地やスマートインターチェンジ周辺への企業立地の期待ができるが、その他において現状まとまった事業用地は少なくなっており、今後の新規設立企業数の大きな増加は見込みにくいと予想される所だが、今後も市民からニーズの高い業種を中心に、誘致活動を行うほか、立地を検討している企業へ優遇制度の周知などにより、後押しを行っていく。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
福岡工業団地土地地区画整理事業の進捗割合（整備率）	プロジェクト推進課	40%	100%	第1期 100% 第2期 0%	第1期 100% 第2期 84%	第1期 100% 第2期 100%	第1期 100% 第2期 100%	第1期 100% 第2期 100%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>業務代行者及び茨城県と密に協議調整を行うことにより、短期間での造成・整備を完了することが出来た。</p> <p>今後は、福岡工業団地のポテンシャルを最大限生かせるよう都市計画の整理、立地企業への支援を行っていく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(1) 転入と定住促進策の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市のソーシャルメディアにおけるフォロワー数	秘書広報課	400件	12,220件	12,767件	13,594件	14,068件	14,635件	15,000件	15,000件 ↓ 18,000件
	<p style="text-align: center;">担当課による5年間の振り返り</p> <p>市公式 (FB、X) に加え、CP事業を始めとしたSNSアカウント (FB、X、IG) が開設され、合わせて26のアカウントから、情報発信する環境となった。令和6年度には市公式LINEも開設され、市民の情報収集手段の充実につながった。また、ホームページの改修により、市公式FB、Xとの連携が改善され、投稿しやすくなったことから投稿数が増加しフォロワーの充実感につながった。これらのことも相まって、届けるべき情報を発信できたことからフォロワーの増加につながったと考える。</p> <p>これまで市公式FB、Xは秘書広報課で更新していた (HP連携以外) のを各課権限で更新できるように一新した。しかし発信頻度や意識に差があるのも実情であるため、職員の発信意識の醸成を図る必要がある。</p> <p>また、SNSを取り巻く環境として、日本ではLINE、X、IG、TikTok、YouTubeの人気が高い傾向にある。トレンドを踏まえたSNSや投稿技術を高めていく必要があると考える。</p> <p>情報社会におけるSNSでの情報発信は重要であり、各SNSの特徴や、時代にあった発信の手法を職員も学んでいく必要があると考える。</p> <p>情報を発信してこそそのSNSであるため、定期的な発信を心がけ、さらにその質をあげていく。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
移住・定住促進モニターツアーの実施回数 (移住関連イベント回数)	秘書広報課	2回/年	0回/年	1回/年	1回/年	0回/年	0回/年	6回/年	—
	<p style="text-align: center;">担当課による5年間の振り返り</p> <p>移住定住施策として、インナープロモーションを展開し定住促進を図ってきた。移住プロモーションに関しては県の事業と連携し移住相談セミナーや移住定住サイトの更新などで移住検討者への情報提供を行ってきた。</p> <p>東京圏への通勤圏のため移住候補に上がりやすく、ふるさと回帰支援センター (有楽町) への問い合わせも多い。一方で移住など市をPRする媒体がなく課題と感じていた。</p> <p>引き続きインナープロモーションを展開する予定のため、これまで同様県の事業と連携しつつ、移住候補者への情報提供を充実させていく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(1) 転入と定住促進策の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
空き家利活用件数	住まい開発政策課	5件	17件	26件 (R2～R3累計)	53件 (R2～R4累計)	60件 (R2～R5累計)	64件 (R2～R6累計)	25件 (R2～R6累計)	25件 ↓ 77件 (R2～R6累計)
	担当課による5年間の振り返り 空き家バンクは、売り主買い主ともに、補助金が活用できるメリットがあり、空家利活用への効果が期待できる。ただし、空家の状態が悪いと、空き家バンク登録（不動産業者仲介）ができなくなるため、早期に所有者が決断できるかがポイントとなる。今後も引き続き、所有者等に向けて、空き家ガイドブックなどを活用しながら、空き家バンクをはじめとした市の制度などの周知を図り、空家の利活用を推進していく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市民団体との協働事業数	地域推進課	1件	1件	2件 (R2～R3累計)	4件 (R2～R4累計)	6件 (R2～R5累計)	8件 (R2～R6累計)	5件 (R2～R6累計)	5件 ↓ 8件 (R2～R6累計)
	担当課による5年間の振り返り 市民活動まちづくりセンターを活用してもらいながら、市民協働に関する情報提供や相談に対する支援を行うことで、市民協働事業に結びつくような機会を創出した。 また、市民協働の取り組みを進める上では、市職員や市民活動団体の意識づくりも必要であるため、職員向けに市民協働研修を実施したほか、市民協働に関する情報発信などにより、その重要性について、意識啓発を行った。 今後は、市民活動まちづくりセンターで市民活動団体と事業を継続して行うことで、市民活動まちづくりセンター及び市民センターを中心とした市民協働事業を行う組織づくりを推進していく。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(1) 転入と定住促進策の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
ふれあいコミュニティ補助金 利用団体数	地域推進課	1団体/年	0団体/年	1団体/年	2団体/年	廃止	廃止	5団体/年	－
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>補助金制定時は、補助率が補助対象経費の2分の1であったことから、団体の負担も生じるため、大きな金額の事業が実施しにくかったが、令和4年度に新たにに取り組む事業については、補助率を補助対象経費の10分の9とし、団体が事業を実施しやすい環境づくりに努めたことで活用団体数を増やした。</p> <p>当該事業については、制度を見直し、令和4年度をもって廃止としたが、令和5年度より、地域の課題解決に向けて活動する団体に対する、新たな補助事業を開始しており、市民活動団体の支援を継続している。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市内行政区数	地域推進課	213行政区	214行政区	215行政区	215行政区	218行政区	218行政区	217行政区	217行政区 ↓ 219行政区
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>みらい平地区に住む新しい住民や若い世代においては、自治会の結成に否定的な世帯が多い。既存の地区でも行政区未加入世帯の増加、高齢による脱会者も増加傾向にある。しかしながら、地域コミュニティ（地域の高齢者や子どもの見守り、災害時の共助（助け合い）など）の構築においては、「向こう三軒両隣」に限らない地域の人と人の繋がりが大切であり、そのためにも行政区は必要不可欠であるため、引き続き、自治会設立に向けて啓発活動の実施や設立支援を進め、新規行政区の設立・認定を目指していく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(1) 転入と定住促進策の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
間宮林蔵生家及び記念館来館者数	生涯学習課	4,800人/年	2,290人/年	3,215人/年	3,248人/年	3,505人/年	3,467人/年	5,000人/年	ー
	担当課による5年間の振り返り								
<p>新型コロナの感染拡大に伴い、令和2年度は入館者数が減少した。令和3年度以降にあっては、入館者数は復調傾向にある。しかし、開館以来の長期的な視点でみたとき、入館者数は減少傾向にあることは否めず、極めて限られた予算のなかで魅力ある情報発信を図ることができるかが今後の課題となる。</p>									

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
20歳～49歳の社会動態の状況 (転入者数－転出者数) ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	秘書広報課	103人	128人	441人	483人	341人	257人	105人	105人 ↓ 150人 ↓ 450人 ↓ 550人
	担当課による5年間の振り返り								
<p>CP事業として地元愛醸成にむけインナープロモーション「I LIVE IN TSUKUBAMIRAI. さあ。100年間、愛される地元をつくろう。」を展開してきた。市民を主役としたイベントやPR媒体の作成、広報紙表紙などへ使用したことからの取り組みの浸透がなされてきた。また、子どもたちと街の新たな価値を創り出す「MIRAI ART FESTIVAL」を令和4年から展開してきた。アーティストと一緒に家や学校でできないような壁画や様々な創作活動により参加者に特別な思い出を残すことができ地元愛や満足度につながった。</p> <p>また、「コミュニティ新聞」をあらたに発行開始。子どもと一緒に読む読み物として市内の人や企業にインタビュー、また子育てコラムや絵本特集などを掲載。広報紙とは雰囲気の違いの違う市内の情報誌として市民が自分の街を知るキッカケをつくった。</p> <p>さらに、令和6年から人気漫画家とのコラボイベントを開催した。</p> <p>移住定住への直接的な効果はまだ表れないが、継続して実施することで市民の地元愛醸成に期待できる。</p> <p>CP活動を続けてきたが、その効果が移住定住につながっているかは不透明である。しかし、これらの取り組みを心待ちにする声も増えてきた、中長期的にプロモーションに取り組み満足度を高めていく必要がある。</p> <p>市民が楽しめる、また、誇りに思えるような取り組みを継続的に実施し定住促進を図るとともに、東京圏への通勤圏としての立地や豊かな自然と都市が調和した街の特徴を活かし、人口減への対策として移住さらには定住への施策が必要。</p>									

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(2) 若者の雇用と経済的支援

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
ハローワークを通じて市内の事業所に就職した若者（34歳以下）の数	産業経済課	50人/年	80人/年	85人/年	64人/年	37人/年	42人/年	85人/年	85人/年 ↓ 100人/年
	担当課による5年間の振り返り 市内事業所に就職した若者の数は昨年度より増加したが、令和4年度以前の就職数と比べると低い数字である。求人数が求職者数を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっているため、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していくとともに、多様な雇用を生み出す新たな優良企業を誘致していくことが必要である。引き続き、求人者へ雇用の機会を提供するため、市ホームページ、伊奈庁舎、谷和原庁舎にて求人情報の掲示を継続して行っていく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
引越しワンストップサービス体制の構築	市民窓口課	—	未構築	未構築	構築	構築	構築	構築	—
	担当課による5年間の振り返り 内閣官房IT総合戦略室主導のもと令和2年度に開始予定であった引越しワンストップサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実証実験が中断していたが、令和3年度、令和4年度の実証実験を経て令和5年2月に全自治体でサービスがスタートした。マイナンバーカードの普及が進むにつれ、引越しワンストップサービスを利用した転入及び転出者が増加傾向にある。今後においては、円滑な手続きを推進していくため、市民窓口課における業務フローの見直しや、関係する課との連携方法を模索し、より良い市民サービスの向上を図る。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
結婚新生活支援事業の予算額に対する執行率	地域推進課	82.0%	100%	100%	100%	100%	—	100%	—
	担当課による5年間の振り返り 本補助金は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、市内への定住を図り、地域における少子化対策に資することを目的として実施していたが、補助金交付者のアンケート結果から、必ずしも補助金がある本市に移住しているわけではないため、令和6年度は、結婚した方への支援ではなく、結婚を希望する方への支援に重点を置くこととし、休止とした。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(3) 観光・交流の促進

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
福岡堰桜並木の市外来訪者割合	産業経済課	—	算出不能	67%	80.4%	71.0%	76.0%	80.0%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	桜の開花状況や天候に大きく左右されるが、好条件が揃った休日には渋滞が発生するほどの集客ができた。今後も、薬剤散布や植替えなど桜並木の保全を計画的に実施し景観を後世に受け継ぐとともに、SNSを活用した情報発信をすることで更なる市外来訪者の誘致を図る。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市民活動体験事業の参加者数	地域推進課	11人	0人	0人	5人 (R2～R4累計)	26人 (R2～R5累計)	39人 (R2～R6累計)	50人 (R2～R6累計)	—
	担当課による5年間の振り返り								
	体験参加者を増やすため及びボランティアによる地域デビューのきっかけづくりを目的に、ボランティア市民活動センター（社会福祉協議会）の協力を得て、体験期間（春・秋）前に講座を実施するなど、市民向けに市民活動の周知を行った。令和7年度以降においても、団体に協力をいただき、様々な活動体験が行えるようにすることに加えて、市民活動団体の活動紹介を行う場を提供するなど、市民活動団体の継続した活動を補助できる環境を整える。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
市民団体同士等の交流回数	地域推進課	1件/年	0件/年	0件/年	1件/年	1件/年	1件/年	2件/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	団体同士の交流を盛んにするために、市民団体で構成されるネットワークのようなものを作りたいという思いが各団体内にあり、それをどう実現させるかが課題である。また、実現にあたっては、ネットワークの存在が団体にとっての負担にならないように考える必要がある。また、将来的には交流会の開催も団体が企画し、行政は事務方に徹するといった形式が理想である。そのため、まずは行政が企画する交流会で関連する団体同士の交流を促進するほか、各団体の意向が実現する場を提供する。交流会の開催についても、交流会単独で行うだけではなく、イベント開催日に合わせるなど、参加団体を増やすための工夫も継続して行う。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標2 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる ー一定住・交流促進ー

(3) 観光・交流の促進

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
都市農村交流事業の参加者数	産業経済課	218人/年	0人/年	97人/年	162人/年	151人/年	0人/年	320人/年	ー
	担当課による5年間の振り返り								
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大防止のための活動制限やイベントの中止・縮小が相次ぎ、従来の事業運営が困難となり、事業の実施ができなかった。その後、社会全体でも感染対策が緩和され始め、令和4年度には参加人数が徐々に回復しはじめ、コロナ禍前の水準に近づいてきた。令和6年度から多面的機能支払交付金事業を活用した、市主体の事業ではなく、地域の自主的な事業として事業を実施していくこととしたことから、KPI（実績値）は0人である。今後も地域の自主的な事業として継続的に都市農村交流事業を行っていくものとする。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(1) 結婚支援の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
いばらき出会いサポートセンターの入会者数	地域推進課	10人/年	10人/年	19人/年	11人/年	—	—	15人/年	15人/年 ↓ 25人/年
	<p style="text-align: center;">担当課による5年間の振り返り</p> <p>いばらき出会いサポートセンターの入会者数は、市ホームページにいばらき出会いサポートセンターのリンクを掲載したことや、婚活支援事業の新規会員登録者に対して、いばらき出会いサポートセンターを紹介するなど周知に力をいれたことにつくばみらい市の登録者数は年々増加傾向にある。特に令和6年度に市独自の入会助成金の助成率を拡充したところ、助成申請者が前年度0件から11件と大幅増となった。</p> <p>引き続き、広報紙に出会いサポートセンターに関する記事を掲載することやSNSを利用し周知をしていく。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
婚活支援事業の利用者数	地域推進課	17人/年	30人/年	34人/年	36人/年	33人/年	30人/年	25人/年	25人/年 ↓ 40人/年
	<p style="text-align: center;">担当課による5年間の振り返り</p> <p>事業の認知度向上を図るため、広報やホームページだけでなく、SNS等を活用し、周知に力を入れた。毎月、第3日曜日に、結婚相談を実施した。</p> <p>相談員のスキルアップを図るため、定期的な結婚相談員連絡会の開催に加え、他市結婚相談員との相談員交流会を開催した。</p> <p>市独自で、いばらき出会いサポートセンターの入会金を一部助成しており、令和6年度には助成率の拡充を図ったところ、助成申請者が前年度(0件)から11件となった。KPIの目標値を上方修正したが、その後新たな目標値には達していないものの、結婚相談会の参加者数は一定の需要があり、事業の有効性が見受けられる。今後も、結婚相談による支援、いばらき出会いサポートセンター入会金助成を継続する。</p> <p>いばらき出会いサポートセンターの結婚支援コンシェルジュを活用し、他市と連携した結婚相談員の交流会やイベント等の実施を検討していく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる ―結婚・子育て支援―

(1) 結婚支援の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
若者向け生涯学習講座数	生涯学習課	16講座/年	8講座/年	13講座/年	15講座/年	18講座/年	18講座/年	20講座/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	計画初年度から本年度に至るまで継続して公民館講座を実施してきている。コロナウイルス感染拡大により、令和2年度は開設数が少なくなっている。これまで、毎年目標値に達するよう計画をしてきたが、予算の縮減により開設する講座の全体数が年々減少している。その中でも若者向け生涯学習講座数は微増しているが、目標値を達成することはできなかった。 今後も予算上の制約等はあるが、若者を含め様々な世代が参加できるよう企画立案を行っていく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
成人式参加率 ※令和4年度からは 「二十歳の集い」	生涯学習課	69.9%	66.4%	70.5%	70.5%	70.2%	68.0%	74.0%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	コロナ禍での開催もあったが、参加率は以前と同等程度まで回復傾向にある。今後も二十歳の集い実行委員を中心に思い出に残る素晴らしい内容を検討していく。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(2) 教育・保育環境の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
保育所待機児童数 ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	みらいこども課	33人	30人	0人	1人	0人	0人	0人	—
	担当課による5年間の振り返り 令和3年にルンビニーみらい保育園、令和4年にひなた保育園みらい平、丘の上のつなぐ保育園が開園したことで、受け皿が拡大し待機児童が大幅に減少したと考えられる。また、利用定員を超えた受入れ（弾力運用）について、保育施設へ周知し、協力依頼したことも待機児童の解消につながったと思われる。 保育士が不足している状況は変わらず、定員までの受入れができていない保育施設も多数見受けられる。 特別な配慮を必要とする児童が入所を希望した場合、加配保育士の確保が困難な状況から、受入体制が整うまでの間は待機児童となってしまうことが懸念される。 保育士不足解消のため、県・国に対し引き続き地域区分の見直し等を要望していくことが必要。								
保育対策総合支援事業の補助対象の基礎となった従事者数	みらいこども課	—	20人	28人	26人	28人	31人	20人	20人 ↓ 30人
	担当課による5年間の振り返り 目標値は達成しているものの、補助対象となった従事者が保育士資格を取得した後、退職して条件の良い他市町村へ流出するケースが見られる。 市内の保育施設で保育士として継続的に働き続けられる環境を整備することが課題となっている。 また、保育士の確保が困難で利用定員まで稼働していない施設については、事業利用を促進し、保育士不足の解消に取り組む必要がある。								
産科の誘致	健康増進課	—	誘致	誘致	誘致	誘致	誘致	誘致	—
	担当課による5年間の振り返り 令和2年度に「産科医療施設開設補助金交付要綱」を制定し誘致活動を開始、事業者を決定し、令和5年12月に市内に産科が開院した。開院により、多くの妊婦が市内産科で出産しており、自宅の近くで出産することができ、産後も何かあればすぐに受診ができる安心感があり、出産・育児サービスの充実につながっていると考えられる。また、誘致した産婦人科の協力により、市においてパパのための産後ケア事業を開始し、多様な子育て支援サービスの充実に寄与している。さらに、これまで市内になかった婦人科も同時に開院し、婦人科検診の協力医療機関として登録していただいたことにより、市内で婦人科検診を受診でき利便性の向上となっている。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(2) 教育・保育環境の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
年少人口の割合	おやこ・まるまるサポートセンター	15.3%	15.4%	15.4%	15.4%	15.3%	15.2%	15.7%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>「児童福祉」と「母子保健」業務を統合し、令和5年4月にこども家庭センターとして「おやこ・まるまるサポートセンター」を創設した。「児童福祉」と「母子保健」業務の担当者同士が連携を密に取り、支援を実施することで、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施した。また、市内6か所の子育て支援室に「ママ・パパかかりつけコーディネーター」を配置し、地域の身近な場所で、妊娠期から寄り添う伴走型の支援を実施した。</p> <p>妊娠期からの切れ目のない支援を通し、妊婦や子育て世帯の様々な課題を早期に発見し、養育世帯訪問支援事業などの必要な支援を実施することで、子育てに対する不安等の解消を図った。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
子育て支援室の利用満足度	おやこ・まるまるサポートセンター	85.0%	87.6%	84.2%	84.4%	91.0%	92.0%	95.0%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>子育て世帯のニーズに合わせて、支援室の利用者対象の拡充をするとともに、更に就労している等の理由により子育て支援室を利用していない子育て世帯のニーズ把握にも取り組む必要がある。引き続きアンケートの実施を行い、多くの回答を得ることで子育て世帯の不安や要望を把握する。また、公的サービスの提供に加え、社会資源等についても情報収集を行い、需要に合わせた情報提供に努めていくことによって、子育てのしやすさの満足度を上げる。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
放課後子ども教室の参加者数	生涯学習課	12,152人/年	0人	8,127人/年	10,690人/年	11,460人/年	11,430人/年	13,000人/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業を中止した。</p> <p>放課後児童クラブ内の参加者を除いた、放課後子ども教室の参加者は、参加対象となる全校児童数に対して4%程度（児童クラブ利用者を含めて10%程度）と少なく、この現状を改善するため、放課後子ども教室は一旦休止し、事業の再構築に向けて、事業の見直しを行う。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(2) 教育・保育環境の充実

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
ALT派遣事業の派遣人数	教育指導課	9人/年	13人/年	13人/年	16人/年	18人/年	18人/年	15人/年	15人/年 ↓ 18人/年
	担当課による5年間の振り返り								
	幼少期からの英語学習の効果について、児童生徒、保護者、学校関係者、地域の方から一定の理解を得ることができ、配置人数を確保することができた。今後も、「英語が使える15歳」を目指し、幼児期から中学校3年生までの切れ目ない英語学習環境を提供する。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
英検3級以上相当の英語力を持つ中学3年生の割合 ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	教育指導課	43.5%	60.2%	65.2%	71.3%	57.7%	58.8%	60.0%	60.0% ↓ 70.0% ↓ 75.0%
	担当課による5年間の振り返り								
	令和4年度より全小学校に英語専科教員を配置することで、専門性の高い指導者による外国語活動や外国語の授業を展開することができている。今後は、幼少期から小学校1、2年生、そして3年生の外国語活動に向けてスムーズに接続できるよう体系的なカリキュラムの見直しを行う。英語学習の基盤となるリスニング力の向上や、コミュニケーション能力の向上を図り、なるべく多くの生徒が中学校卒業時に英検3級以上相当の英語力をもてるようにする。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(3) 子育てしながら働きやすい環境

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
男性の育児参加や出産・育児に備える教室に参加する人数	おやこ・まるまるポートセンター	174人/年	98人/年	116人/年	166人/年	198人/年	196人/年	175人/年	175人/年 ↓ 200人/年
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>コロナ禍以降、感染拡大予防の目的で集団でのマタニティ教室を中止とした産院が多く、市で開催するマタニティ教室への参加人数が増加した。令和6年には、ほとんどの産院でのマタニティ教室が再開されたが、市で行うマタニティ教室は休日の開催で夫婦で参加できることや産院では行えない沐浴の実習などを参加理由とし、産院と市と両方の教室に参加する方が参加者の7割ほどであった。令和6年より、父親向けのマタニティ教室を開催したが、夫婦で参加する方が多く、父親が教室に参加するニーズを明確にし、夫婦で参加するマタニティ教室との差別化を図ることが課題である。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
男性が育児休業制度を利用した事業所数	地域推進課	22事業所	29事業所	13事業所	13事業所	10事業所	10事業所	25事業所	25事業所 ↓ 40事業所
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>継続的に、市HPに育児・介護休業法に関するリンクを貼り、事業所や育児・介護休業を取得する予定の方向けに、法や制度について周知しているが、目標値には及んでいない。 また、育児休業制度がない企業や、制度があっても該当者が取得していない事業所が多く見受けられるため、男性が育児休業制度を利用する事業所が増えるよう、市HPだけではなく、SNS等を通じた情報発信に努める。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
男女共同参画推進講座の実施回数	地域推進課	7回/年	4回/年	6回/年	5回/年	5回/年	7回/年	8回/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>男女共同参画社会のあり方や取り組みを考える機会を作るため、毎年、中学1年生を対象に「中学生出前講座」を実施することで、性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消を図っている。講座後のアンケート結果から「男女共同参画社会」に対する理解度が9割を超えていることから、今後も継続的な「中学生出前講座」の実施が必要であると考え、その他にもSNS等を活用し、幅広い世代に啓発を行っていく必要がある。 また、父親と子どもと一緒に活動する場を通して、家庭における父親の家事子育て参画の促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）実現のきっかけづくりとするため、「どすこいクッキング！」も毎年実施している。家庭生活における男女共同参画は、社会構造や意識の変化を通じて徐々に進展していくと考えていることから、市民に対して男女共同参画に関する意識啓発ができるよう、長期的、継続的に働きかけていく必要がある。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(3) 子育てしながら働きやすい環境

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所数	地域推進課	46事業所	55事業所	44事業所	59事業所	42事業所	42事業所	50事業所	50事業所 ↓ 70事業所
	担当課による5年間の振り返り								
<p>最新の調査（令和5年度実施）結果では、事業所においては、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法による「一般事業主行動計画」を策定している事業所は少なく、「一般事業主行動計画」を知らないと回答した事業所が多かったため、周知が必要である。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの認知度は高まっているが、実践できている人は多くはなく、引き続き啓発が必要であるため、市ホームページなどで、ワーク・ライフ・バランスの取組を紹介するとともに、事業所の計画策定を推進できるよう、国の支援サイトなどを掲載するなど、継続的な情報発信に努める。</p>									

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(4) 子育てに対する経済的支援

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
妊婦一般健康診査受診票の利用率 (利用者数/交付者数)	おやこ・まるまるサポートセンター	87%	86.1%	94.7%	99.4%	81.7%	79.3%	95.0%	95.0% ↓ 100%
	担当課による5年間の振り返り 母子手帳交付時に妊婦健診の重要性を周知するとともに、医療機関との連携を図りながら、妊婦健診の受診を促してきた。ここ数年、無痛分娩を希望する妊婦や無痛分娩に対応可能な医療機関の増加に伴い、妊娠38週以降の妊婦健診受診票の利用率が減少しているため、受診票の利用率が必ずしも受診率と関連しているとはいえない。引き続き、おやこ・まるまるサポートセンターでは今後も市民に分かりやすい窓口対応に努める。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
任意予防接種費用助成人数 ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	健康増進課	7,639人/年	9,193人/年	7,020人/年	7,161人/年	7,006人/年	6,762人/年	7,700人/年	7,700人/年 ↓ 9,075人/年
	担当課による5年間の振り返り コロナウイルス感染症の流行した令和2年度以降、任意予防接種の接種者数は減少傾向にある。コロナ流行時においても、希望者が従来通り予防接種を受けられるよう事業を実施してきたが、コロナが落ち着いた後も接種者数の回復の見込みが立たない状況である。このため、令和6年度からは、任意予防接種予診票をインターネットでダウンロードできるようにすることで、必要な手続きの利便性を向上させる体制を整えた。 さらに、小児季節性インフルエンザについては、助成ワクチンとして経鼻投与型のフルミストも追加し、薬剤の選択による助成の差がないよう公平性を確保しつつ、接種を受けやすい環境を構築した。また、おたふくかぜに関しては、生後11か月時に定期予防接種の勧奨とともに予診票を送付することで、助成機会を逃さないよう市民への周知を行っている。 任意予防接種については、接種が義務化されるものではないが、感染症予防の観点から重要な役割を担うものである。このため国の指針や感染症の流行状況を注視しながら、今後も適切な接種内容の検討を続けていく。同時に、市民が感染症予防の重要性を理解できるよう、季節ごとの感染症情報を広く周知し、予防方法の一つとして予防接種があることを積極的に情報提供していく。 また、接種機会の拡大を図るため、広報活動に加えてSNSやウェブサイトなどのオンラインプラットフォームを活用し、市民に対して多方面から情報を発信することで、接種意識の改善に努める。市民の健康を守るため、任意予防接種への理解と活用を促進し、安全かつ安心な地域社会の維持に引き続き取り組む。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標3 新しい“みらい”を描けるまちをつくる —結婚・子育て支援—

(4) 子育てに対する経済的支援

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
こども食堂開設箇所数	社会福祉課 みらいこども課	—	5箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所	4箇所	4箇所 ↓ 7箇所 ↓ 10箇所
	担当課による5年間の振り返り								
社会福祉協議会と連携し、令和2年度から令和4年度までに2箇所増やし7箇所を継続実施することが出来た。 今後は、引き続き社会福祉協議会との連携を深め、既施設の安定運営を継続的に支援し、市内の地域性等も考慮し実施場所や開設箇所数を検討するとともに、ボランティアの組織化なども視野に入れながら、支援を行っていく。									

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(1) 生活利便性の向上

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
コミュニティバスの利用者数 (年間延べ利用者) ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	都市計画課	27,128人	30,248人	39,544人	52,048人	58,856人	67,877人	46,000人	46,000人 ↓ 62,000人
	担当課による5年間の振り返り								
<p>令和2年4月に車両台数を2台から5台に増やし、ルート・ダイヤの再編を実施した。 令和3年から4年にかけては、利用促進チラシ（無料お試し乗車券）の市内全戸配布等を実施しつつ、高齢者や難病の方や妊産婦等、運賃割引制度の拡充を図った。 令和6年4月にも、ルート・ダイヤの再編を実施し、新規ルートの追加や増便など利用者の利便性向上に取り組み、利用者数も目標値を達成した。 今後も、利用者アンケートなどを行いながら地域ごとの課題を把握し、コミュニティバスだけではなく、路線バスやデマンド乗合タクシーを組み合わせた持続可能な交通体系を目指していく。</p>									

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
みらい平駅の乗車人員数 (1日平均)	都市計画課	5,271人	4,008人	4,492人	5,266人	5,811人	5,944人	6,125人	—
	担当課による5年間の振り返り								
<p>令和2年の新型コロナウイルスの感染拡大により、通勤・通学利用者が大幅に減少した。 令和3年度については、前年度と比較すると、一定程度の回復が見られたものの、緊急事態宣言等の断続的な発出により、利用者数は、コロナ禍以前の水準まで回復しなかった。令和4年度以降は、移動制限が緩和され、利用者数は回復に転じ、現在も利用者数の増加が続いている。 今後については、東京駅延伸など利用者のアクセス向上に向け、沿線区市で首都圏新都市株式会社に要望していく。 また、市では、コミュニティバスをはじめとする市内の交通網との接続向上など、市民のアクセス向上に向けた検討を進めていくとともに、駅前の賑わい創出などに向け、つくばエクスプレスと共創し、魅力あるまちづくりに繋げていく。</p>									

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(1) 生活利便性の向上

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
病院バスの路線数	都市計画課	—	1路線	2路線	2路線	2路線	2路線	3路線	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>病院バスについては、各病院との調整及び公共交通会議で協議を行いながら、令和2年に筑波学園病院行き、令和3年にJAとりで総合医療センター行きの実証運行を開始した。市では、実証運行中に利用者アンケートなどを行いながら、本格運行に向けた検討を進め、利用状況や意向を踏まえ、令和4年に本格運行に移行した。</p> <p>また、令和5年には、コミュニティバスの再編検討に併せて、市北西部の移動手段確保及び市外総合病院への通院手段の確保に向け、きぬ医師会病院への運行検討を開始した。検討の結果、コミュニティバスでのきぬ医師会病院乗り入れが実現し、市民の総合病院への移動手段拡充に繋がった。</p> <p>今後については、各病院の通院者数の把握や、利用者へのアンケートなどを行いながら現状の課題を把握し、事業費削減や市民の利便性向上に繋がるよう、ルートの見直しや車両・運行形態の手法について検討を行う。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
スマートインターチェンジの設置	プロジェクト推進課	—	未設置	未設置	未設置	未設置	未設置	設置	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>令和5年3月の地区協議会において「事業期間変更」が報告され、工事全体の進捗が見通せるようになった時点で、完成時期について改めてお知らせする予定としている。</p> <p>土工や地盤改良、舗装等の工事は順調に進んでいるが、電気設備工事の契約に不測の日数を要したため、設備関係の工事に遅延が発生している。</p> <p>令和6年12月の道路標識適正化委員会、令和7年2月の地区協議会において、名称が「つくばみらいスマートインターチェンジ」に決定され、また案内標識の設置計画についても承認された。</p> <p>早期の供用開始に向けて、引き続き事業を進める。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
都市計画道路東檜戸・台線、守谷・小絹線の整備率	建設課	76.2%	81.3%	86.1%	88.0%	90.0%	92.6%	100%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>東檜戸・台線：順調に事業が進み、令和6年7月に全線開通済みである。</p> <p>守谷小絹線：事業用地取得に時間要したため道路整備の進捗率が上がらなかった。（令和5年度用地買収完了）</p> <p>今後の予定としては、常磐自動車道南側の整備を進め、その後、常磐自動車道北側未整備区間に移る。また、国の補助事業については、内示率の高い補助事業を選定し効率的に事業を進めていく。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(1) 生活利便性の向上

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
買物弱者支援事業の利用者数 (延べ人数)	介護福祉課	—	8,703人/年	9,645人/年	8,494人/年	9,172人/年	8,230人/年	10,000人/年	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>運転免許証返納や近隣商店の閉店等の理由で、買い物に不便を感じている方が多い地域へ移動販売車を巡回させることにより、買い物弱者の生活環境の利便性を向上することができた。広報等で周知するほか、イベントを開催することで移動スーパーに足を運んでもらうきっかけを作るとともに、利用状況や地域住民からの要望をふまえた定期的な運行ルートの見直しを行うことで、継続的で効率的な運行に繋がった。</p> <p>今後も、利用状況や要望等を把握し、買い物に困っているより多くの方に利用いただけるよう、運行ルートの見直しを行っていく。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
支所の設置	企画政策課	—	R3年度 設置決定	設置	設置	設置	設置済	設置	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>令和元年度に賃貸物件による設置方針と、候補地が決定したことから、令和2年度から庁内ワーキングチームを立ち上げ、業務内容や人員配置等を協議。その他例規の整備などを進め、令和3年8月に開所に至った。</p> <p>総合窓口や子育て支援室、市民活動窓口を設置し、市民生活の利便性を向上させることができた。</p>								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
マイナンバーカード交付率	市民窓口課	13.4%	28.0%	41.9%	66.3%	78.0%	87.9%	90.0%	—
	担当課による5年間の振り返り								
	<p>令和4年1月から令和5年9月までの期間において、マイナポイント第2弾の影響により、マイナンバーカードの申請件数が大幅に増加した。また、コミュニティセンターや公民館といった公共施設や、市内のスーパーマーケットにおいて出張申請の場を設け、申請件数や交付率の上昇を図るとともに、受取りをしていない者に対して、受取推奨の通知を送付し、交付件数を増加させた。</p> <p>その結果、マイナンバーカードの交付率は、令和5年度末は78.0%であったが、令和6年度末には、87.9%まで向上している。</p> <p>このほか、マイナンバーカードの利便性を体感してもらうため、令和6年2月には伊奈庁舎にマルチコピー機を、4月には谷和原庁舎及び市民センターに同等のサービスができる機器を導入した。</p> <p>今後は、コンビニ交付サービスの利用促進をより図るため、証明書交付手数料の引下げやマイナンバーカードに搭載されている「利用者証明用電子証明書」を活用したオンライン申請による証明書交付を進め、「行かない窓口」推進の取り組みにより、更なる市民サービスの向上を図る。</p>								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(1) 生活利便性の向上

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
近隣自治体との自治体クラウド構築	行政経営デジタル戦略課	—	未構築	未構築	未構築	未構築	未構築	構築	—
	担当課による5年間の振り返り 基幹系業務のクラウド化については、これまで国の方針として、近隣自治体との自治体クラウド構築を推進し、令和2年に国が新たに示した「自治体DX推進計画」により、ガバメントクラウド利用を基本とした自治体情報システムの標準化・共通化を進めることとなった。本市においても令和7年11月に標準システムへのシフトに向けこれまで取り組んできた。今後は、標準化されたシステムを活用しながら、情報連携の円滑化による住民のサービス向上を目指していく。								
KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
産官学連携事業数	企画政策課	2件/年	0件/年	3件/年	3件/年	2件/年	1件/年	4件/年	—
	担当課による5年間の振り返り 筑波大学・伊奈高校・つくば秀英高校との産官学連携事業を継続して行い、若者目線の施策提言を行って頂くことで、産官学それぞれが持つ知的・人的・物質的資源を相互活用することができた。 しかしながら、令和5年度をもって筑波大学の担当教授が退官となり、筑波大学を中心とした産官学連携は終了したため、連携先の開拓や連携方法については今後検討を要する。								
KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
つくばエクスプレス推進事業の要望回数	都市計画課	4回/年	2回/年	1回/年	5回/年	2回/年	4回/年	4回/年	4回/年 ↓ 5回/年 ↓ 7回/年
	担当課による5年間の振り返り 市では、TX沿線自治体と連携し、「東京駅への延伸、通学定期の運賃引き下げ、8両化事業の早期実現等」を首都圏新都市鉄道株式会社に要望してきた。要望事項のうち、東京駅への延伸は、「つくばエクスプレスと都心部・臨海地下鉄との接続事業化促進期成同盟会」が設立され、延伸に向けた機運が高まっている。首都圏新都市鉄道株式会社でも、沿線自治体からの要望を受け、令和7年度の事業計画において「東京駅延伸の需要予測調査」の実施を公表した。また、通学定期の運賃引き下げについては、令和7年3月より通学定期の運賃引き下げが実施されることが決定しており、8両化事業の早期実現についても、ホーム延伸工事が進んでいることから、概ね沿線からの要望事項は目標達成された。 今後は、沿線全体で、東京駅延伸に向けた機運を高めていくとともに、茨城県内延伸に係る茨城県等の動向についても引き続き注視していく。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(2) 安全・安心なまちづくり

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
災害時応援協定の締結数	防災課	44件	48件	56件	59件	61件	62件	50件	50件 ↓ 60件 ↓ 62件
	担当課による5年間の振り返り 毎年度災害協定を締結し、目標値よりも多くの協定を締結できた。今後も安全・安心なまちづくりに向けて多種多様な災害協定を締結していく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
防災マイ・タイムライン策定行政区数	防災課	2行政区	6行政区	6行政区	6行政区	9行政区	9行政区	30行政区	
	担当課による5年間の振り返り マイ・タイムラインの策定については、目標値を達成できなかった。これは新型コロナウイルス感染症による人との接触を避ける動き、行政区内でマイ・タイムライン講座を開催する際の日程調整・参加者の確保の難しさがあったのではないかと考える。今後については、防災について広めていくためにも、行政区等に対しマイ・タイムライン講座をはじめ十数分で出来る防災講座などを実施していき、安全・安心なまちづくりにつなげていきたい。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
国土強靱化地域計画の策定	防災課	—	策定	策定	策定	策定	策定	—	—
	担当課による5年間の振り返り 国土強靱化計画を令和2年度に策定した。国土強靱化地域計画に基づく、国費を活用した事業が今後も増加することが考えられる。各課局における計画の進捗状況を確認する作業が必要となる。								

第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

基本目標4 安心した“みらい”があるまちをつくる —安全・安心の暮らし—

(2) 安全・安心なまちづくり

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
街頭防犯カメラ設置台数	防災課 生活環境課	(H30) 4台	36台	66台	70台	75台	75台	84台	—
	担当課による5年間の振り返り								
	目標値の約9割のカメラを設置しており、犯罪の抑止及び事件解決のための警察への映像提供など一定の効果があったと思われる。今後は、カメラの修理や更新、設置場所の見直しなど適正な維持管理が必要となってくる。 また、治安悪化への不安による更なるカメラの設置要望もあり、今後も警察などの関係機関と連携し防犯カメラの設置を進めていく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
人身事故件数 (人口千人当たり) ※第3期総合戦略でも継続してKPIとして設定	防災課	2.39件	1.70件	1.69件	2.07件	1.46件	1.59件	2.27件	2.27件 ↓ 1.60件 ↓ 1.40件
	担当課による5年間の振り返り								
	コロナ禍などもあり、一概には比較できないが、波はあるものの人身事故件数は減少傾向にあり、事業の効果が一定程度あったものと思われる。しかし、市内で発生した交通事故の発生箇所及び原因を警察と共有できていない状況が続いている。 今後も警察や道路管理者と連携し、交通安全に関する施策を継続していく。								

KPI	担当課	現状値 (H30)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	目標値 (当初)	目標値 (上方修正)
防犯灯LED化率	防災課	64.0%	90.7%	93.0%	94.0%	96.2%	96.7%	90.0%	90.0% ↓ 95.0% ↓ 96.5%
	担当課による5年間の振り返り								
	防犯灯のLED化は概ね完了することができた。 今後は、効率的かつ経済的な対応として、残る199灯の水銀灯の球切れ時にLED化を進めていく。								